



©イリヤ・クブノフ Ilya Kuvshinov

第111期

中間株主通信

2025.4.1 — 2025.9.30

長瀬産業株式会社
証券コード 8012

△ **NAGASE**
Delivering next.



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第111期上期(2025年4月1日から9月30日まで)の経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。今後も引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 上島 宏之

上期の振り返り

2025年度第2四半期の売上総利益は909億円となり、ROIC経営の追求により収益性が向上したことで売上総利益率は前年同期の18.3%から19.0%に改善しました。

まず各事業の状況ですが、想定を下回った事業が1点、上回った事業が1点、想定通りに進んだ事業が3点ございました。まず、下回った事業として自動車関連ビジネスです。モビリティセグメントにおいてEV関連の生産台数の減少などにより、内外装・電動化用途の機能素材・機能部品が想定を下回り、また機能素材セグメントにおける塗料原料の販売が想定を下回りました。

一方で想定を上回った事業の1つ目は、生活関連セグメントのPrinovaグループです。低迷していたプロ

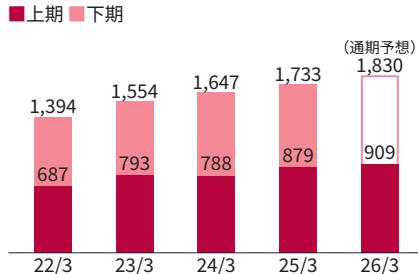
テインなどの受託加工を行うNutrition事業の効率化によるコスト低減が前倒しで進捗したことに加え、プレミックスなどを行うSolutions事業において新規案件を獲得したことにより、想定以上の回復となりました。

想定通り進んだ事業の1つ目がAIサーバー用半導体向けの変性エポキシ樹脂の事業です。生成AI市場が好調に成長していることを受け、好調な販売となりました。2つ目に、ナガセヴィータの食品素材の国内販売が、採用拡大などにより好調に推移しました。3つ目に、先述のとおり製造・商社ビジネスとともにROIC経営が浸透したことで、売上総利益率が改善しました。

以上の結果、売上総利益は909億円(前年同期比+3.3%)、営業利益は210億円(同+0.0%)、経常利益は207億円(同+2.1%)、親会社株主に帰属する中間純利益は150億円(同△5.6%)となりました。

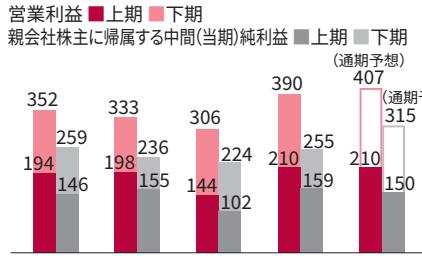
業績レビュー

売上総利益(億円)

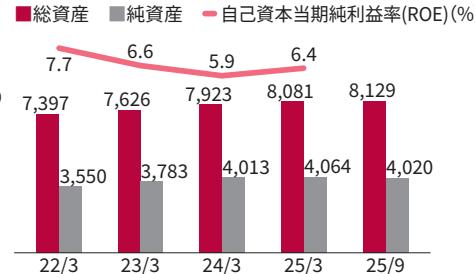


※2026年3月期より、Prinovaグループにおいて製造原価と販売費及び一般管理費の区分を一部変更しております。2025年3月期の実績につきましても組換え反映後の数値に変更しております。

営業利益・純利益(億円)



総資産・純資産(億円)



2026年3月期の見通し

2025年度第2四半期の業績が事業ごとに好不調あるものの、全体として当初の想定を上回るため、2026年3月期の見通しにつきましては、上方修正いたしました。

モビリティセグメントにつきましては、EV等の生産台数の減少による内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売の減少等により、低調に推移する見込みです。一方で、先述のとおりPrinovaグループのNutrition事業が当初想定より効率化によるコスト削減が進捗したほか、Solutions事業における新規案件の獲得により引き続き、業績の回復が進むと見込んでいます。半導体関連ビジネスにつきましては、AIサーバー用半導体向け変性エポキシ樹脂の需要が米中関係の影響などにより、一時的に足踏みしているものの、中国を中心とした半導体材料の販売が好調に推移しており、全体として想定通りに進捗しております。

このような状況を踏まえ、売上総利益は1,830億円(前回発表予想比+1.1%)、営業利益は、407億円(同+3.0%)、経常利益は、406億円(同+5.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2020年度に撤退を決定しております中国におけるガラス薄型加工ビジネスにおける撤退費用が想定以上に増加したことにより前回発表から変更せず315億円となる見込みであり、各段階利益で過去最高益を更新する見込みです。

株主還元

当社は、中期経営計画**ACE 2.0**(以下**ACE 2.0**)において成長戦略と資本効率性を意識することでROE8.0%以上を目指しております。資本効率性の向上について、**ACE 2.0**の最終年度である2025年度までの2年間の限定措置として総還元性向100%を掲げ、継続増配に加えて、機動的に自己株式取得を実施する方針しております。

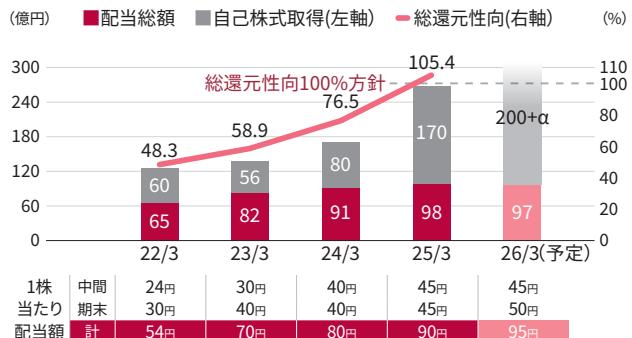
上記の方針のもと、2025年5月8日開催の取締役会

にて発行済株式総数の4.35%に相当する5,000,000株の自己株式消却ならびに120億円を上限とした自己株式の取得を決議いたしました。自己株式消却は2025年5月30日付で、自己株式取得は2025年10月2日にそれぞれ完了いたしました。これらに加えて、2025年11月6日開催の取締役会にて80億円を上限とした自己株式の取得を決議いたしました。また、配当については、中間配当を1株当たり45円に決定し、期末配当予想は従来通り1株当たり50円を予定しており、年間配当予想は前年度から5円増配の95円となります。

加えて、2025年10月24日開催の取締役会にて、株式の流動性の向上を図るため2026年4月1日付で1株につき4株の割合での株式分割を決議いたしました。

今後も収益率の向上に加え、資本効率性を高めることで、企業価値の向上に努めてまいります。

株主還元状況



決算の詳細については当社ホームページに掲載の2026年3月期第2四半期決算説明会資料に記載しておりますので、是非ご一読ください。

URL

[https://www.nagase.co.jp/ir/library/
results-briefing/](https://www.nagase.co.jp/ir/library/results-briefing/)



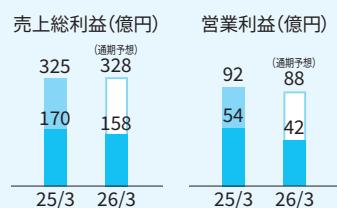
決算ハイライト



機能素材セグメント

上期の状況

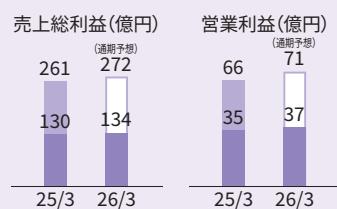
- 塗料原料の販売は自動車用・建築用の需要減少により減少
- 半導体材料の原料販売は横ばい



加工材料セグメント

上期の状況

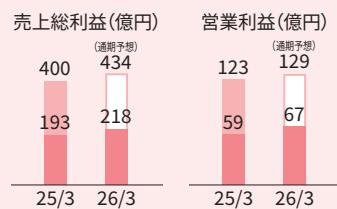
- OA等電機・電子業界向けの数量減少により樹脂の販売が減少したものの、プロダクトミックスを改善させたことにより、利益率は改善
- ナガセルータック(2025年11月1日に東拓工業から社名変更)の工業用ホース・土木用パイプの販売が増加



電子・エネルギーセグメント

上期の状況

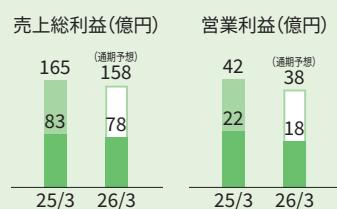
- 半導体材料の販売が増加
- ナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂の販売は、モバイル機器向けが低調に推移したが、AIサーバー用半導体向けが堅調に推移し、増加



モビリティセグメント

上期の状況

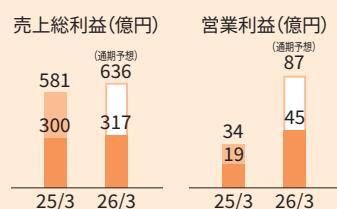
- 売上総利益の約半分を占める樹脂の販売は、円高等の影響があったものの、数量増加により、増加
- 内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が減少



生活関連セグメント

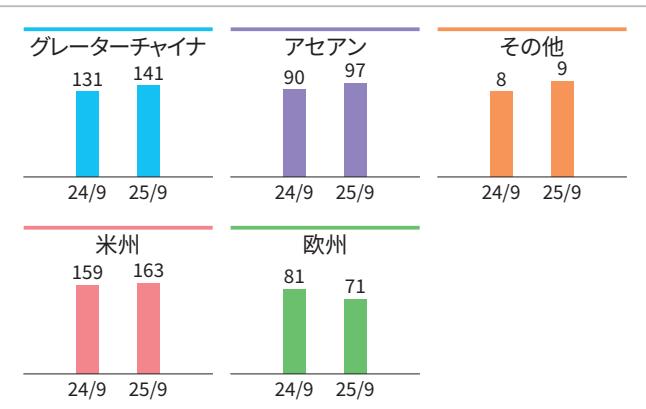
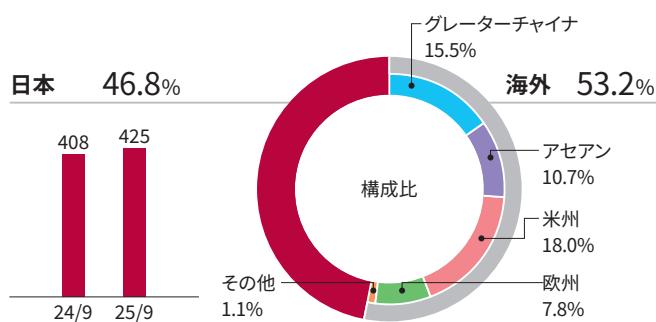
上期の状況

- 中間体・医薬品原料の販売が増加
- ナガセヴィータは食品素材・香料品素材の販売が増加
- Prinovaグループにおける食品素材の販売は市況が下落したものの、数量増加により増加
- 営業利益はM&A関連費用を計上したものの、ナガセヴィータにおける無形資産償却の一部終了やPrinovaグループの効率化推進等により、増益



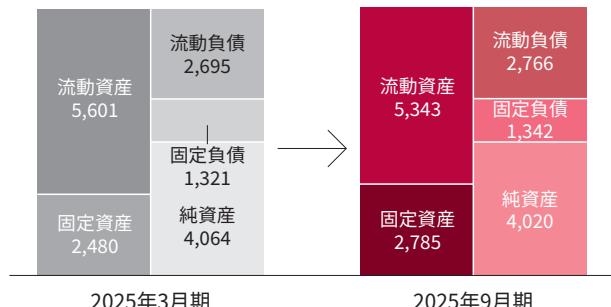
※2025年3月期より、従来「その他」に含めていた全社共通経費の一部を各報告セグメントに配賦しております。生活関連セグメントにおける前中間連結会計期間の売上総利益につきましては、会計方針の変更による遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

所在地別売上総利益構成比 (億円)

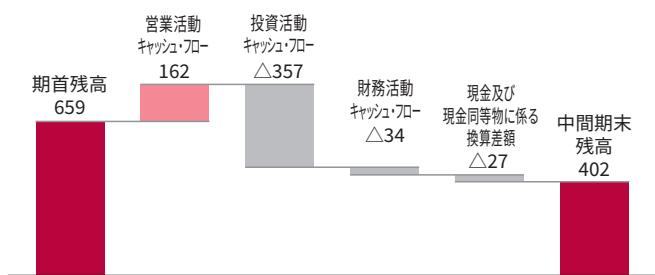


連結財務諸表サマリー (億円)

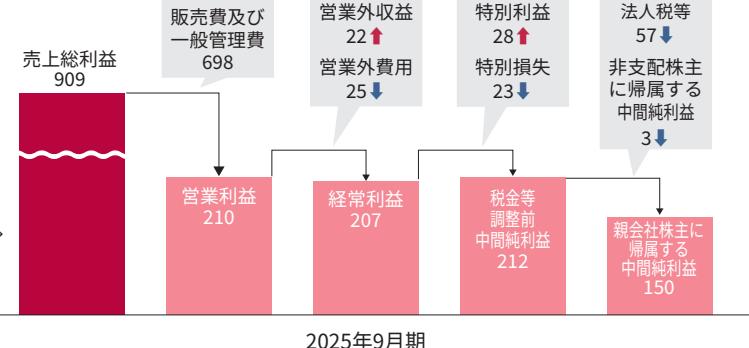
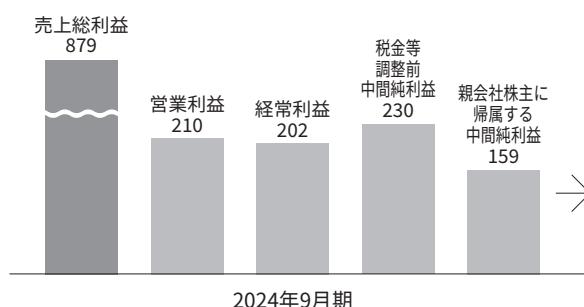
資産・負債・純資産の状況



キャッシュ・フローの状況



損益の状況

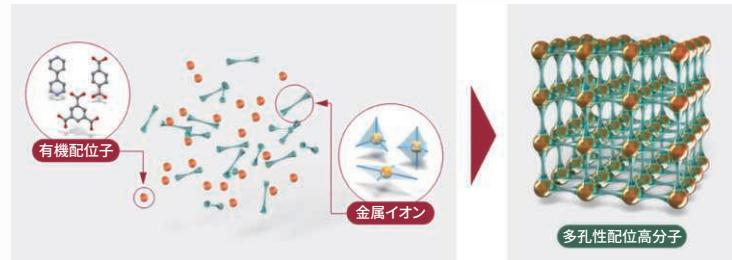


Atomis社とのMOFを活用したCO₂分離回収技術の開発

当社は金属有機構造体(Metal-Organic Framework、以下、MOF)を設計・製造する京都大学発のスタートアップ企業である株式会社 Atomis(以下、Atomis社)とMOFの技術によるCO₂の分離回収に向けた技術開発を進めております。Atomis社では、2025年にノーベル化学賞を受賞された北川進 京都大学特別教授が科学顧問を務めております。

MOFは、金属イオンと有機分子が特殊な配列で並び、ナノレベルの小空間を多数構成する有機無機ハイブリッド材料です。空間を利用して高分子と低分子を選択的に吸着・分離したり、貯め込んだりできる性質があります。

Atomis社、パートナー企業、並びに長瀬産業の3社で開発を進めているCO₂分離回収装置は、Atomis社が開発したMOFを吸着剤として使用することで、これまでCO₂除去の過程で必要だった除湿工程が省略され、装置コストや運用コストの削減、装置の省エネ化や省スペース化が可能となります。今秋、パートナー企業で装置の実証実験を行う予定で、早期の社会実装化に向けて事業を進めています。



普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施

当社は、2026年3月31日を基準日として、普通株式1株につき4株の割合での分割を決定しました。分割により、投資単位あたりの金額が引き下げられることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ります。

今回の株式分割は2026年4月1日が効力発生日となるため、2025年9月30日を基準日とする2026年3月期の中間配当および2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施します。また、当社は毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上を半年間以上保有の株主様を対象に株主優待カタログを贈呈していますが、2026年3月31日の株主名簿に記載された株主様を対象とする株主優待は、株式分割前の株式数を基準に実施します。

個人投資家向け説明会を実施

2025年10月3日に野村インベスター・リレーションズ株式会社主催の個人投資家向け説明会を実施しました。当社の執行役員 経営管理本部長である半羽一裕がインターネットでのLIVE配信にて当社の事業や成長戦略について説明を行い、当社は1,790名の方に視聴いただきました。

最新の説明資料や動画は下記リンク先の当社ホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。

個人投資家向け説明会

<https://www.nagase.co.jp/ir/investors-info/individual-investors-briefing/>



「NAGASEカップ2025」を 2025年11月23日(日)、24日(月)に 国立競技場で開催

当社が特別協賛する「NAGASEカップ2025」(以下「NAGASEカップ」)が、2025年11月23日(日)、24日(月・祝)に国立競技場にて開催されました。

NAGASEカップは、一般社団法人日本パラ陸上競技連盟と公益財団法人東京陸上競技協会が主催する陸上競技大会で、年齢、国籍、障がいの有無にかかわらず、“誰もが参加できるインクルーシブな大会”として、様々な背景や特性を持つアスリートが共に競い合います。NAGASEカップは昨年に引き続き、スポーツ庁「令和7年度 パラスポーツ推進プロジェクト(パラスポーツの実施環境の整備等に向けたモデル創出事業)」に採択されており、障がい者スポーツの普及・環境整備のモデルケースとしての役割を果たしております。

第1回大会を2022年に開催し、これまでに延べ約3,000人のアスリートに参加いただきました。2025年は、東京2025世界陸上競技選手権大会、ニューデリー2025世界パラ陸上競技選手権大会、東京2025デフリンピックと、世界規模の陸上競技大会が連なる年となりました。こうした国際大会の盛り上がりを受け、NAGASEカップには過去最多となる約1,900名のエントリーがありました。

NAGASE グループは、グループスローガンに掲げる “Delivering next.” のもと、NAGASEカップを通じてアスリートの “次” への挑戦を後押しとともに、観客、競技関係者、ボランティアや地域の皆様が新しい体験や価値観と出会う場となることで、多様性を認め合うインクルーシブな輪を社会全体に広げていくことを目指しています。

	NAGASEカップ2022	NAGASEカップ2023	NAGASEカップ2024
日時	2022年7月2日(土)、3日(日)	2023年9月2日(土)、3日(日)	2024年10月12日(土)、13日(日)
会場	駒沢オリンピック公園 総合運動場陸上競技場 (東京都世田谷区)	国立競技場 (東京都新宿区)	国立競技場 (東京都新宿区)
全体 参加者	293名 うちパラアスリート： 137名	1,424名 うちパラアスリート： 450名	1,564名 うちパラアスリート： 276名
小学生	-	120名 (うち2名車いす)	165名 (うち2名車いす)
観客数	597名	約6,600名	約6,700名
新記録	世界新1、アジア新3、 日本新10	世界新1、アジア新5、 日本新9	世界新3、アジア新7、 日本新16

※パラアスリートの参加人数には、聴覚障がい、知的障がいのアスリートを含みます。



※競技の画像は2024年のNAGASEカップのものです。

NAGASEカップ 公式インスタグラム

https://www.instagram.com/nagasecup_since2022/



NAGASECUP_SINCE2022

会社概要

商 号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創 業	1832年(天保3年)6月18日
設 立	1917年(大正6年)12月9日
資 本 金	9,699百万円
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、 ナガセバイオイノベーションセンター(兵庫県神戸市)、 ナガセアプリケーションワークショップ(兵庫県尼崎市)

株式の状況

発行済株式の総数 109,908,285株

株主数 32,254名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,601	12.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,208	5.93
長瀬産業自社株投資会	4,005	3.83
日本生命保険相互会社	3,589	3.43
三井住友信託銀行株式会社	3,350	3.20
長瀬令子	3,201	3.06
株式会社三井住友銀行	2,918	2.79
株式会社長瀬舜造	2,688	2.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,552	2.44
野村證券株式会社	2,267	2.17

※持株比率は自己株式(5,227,837株)を控除して計算しております。

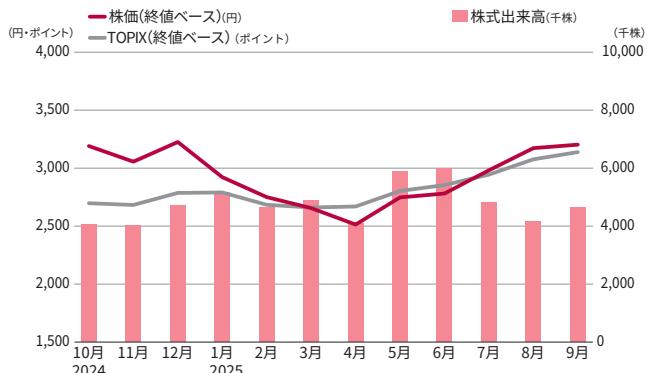
株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である右記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、右記の電話照会先にお願いいたします。

株価／出来高の推移 (2024年10月1日～2025年9月30日)



株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月開催
基 準 日	定時株主総会 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株 主 名 簿 管 理 人 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	0120-782-031
(電話照会先)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(照会先URL)	
公 告 方 法	電子公告の方法により、当社ウェブサイトにて行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単 元 株 式 数	100株
株 主 に 対 す る 特 典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上を半年間以上保有の株主を対象に、保有期間に応じて、カタログギフトを贈呈。
上 場 證 券 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場



この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。



この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。



ミックス
紙、書籍ある森林
管理を支えています

FSC® C022915

本冊子掲載情報の詳細については当社ウェブサイトをご参照ください

<https://www.nagase.co.jp/>

長瀬産業

検索

